

Title	リーヒアルド・ ケープナー 帝国主義の概念
Sub Title	
Author	平賀, 健吉
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.3 (1952. 3) ,p.216(74)- 219(77)
JaLC DOI	10.14991/001.19520301-0074
Abstract	
Notes	論文紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520301-0074">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520301-0074</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

るのである。紙數の都合上これ以上立入つて紹介することはできないが、次の國際貿易の部分でも同様の形式的秩序が保たれているのである。最後の動學化に至つては、サムエルソン以來の所得變動論を學び、さらにヒックスの景氣變動理論を知るに至つたわれわれには、多くを述べる必要もないであらう。

本書は所得分析の形式的側面を體系的に展開した點においてまことにユニークな文献であり、所得分析の形式性を遺憾なく發揮した點においてわれわれに深い反省を喚び起させる著作である。もし所得分析というものがサムエルソンのいつたように、「投資・貯蓄の貨幣的諸力によつて總支出水準がいかに決定せられるか」に力點を置くものならば所得分析は本書において華かに開花したものといえよう。けれどもこれが經濟システムを分析する最強の武器だ、ということには躊躇せざるをえない。なぜなら、その一つの理由をあげれば、所得分析のバックボーンをみればわかるように、これは正に需要の理論であり供給側の分析を全く欠いているからである。

$$Y = C(Y) + N$$

と見てみると、右邊は總支出水準であり左邊のYは、總生産費水準である。Nの水準を所與とすれば消費函数は總支出水準を決定する需要側の分析であるが、これに對する供給側の要因は表面に現れない。要するに少くとも彈力的な供給が前提され

ているのである。前記均衡式は有効需要水準を決定するものであるが、それは一方的に需要水準によつて決定せられる。われわれは從來の所得分析において、所得—支出表の上に完全雇用水準を示す點線を引くことによつて、わずかに供給側の壓力を示したことを想起しなければならぬ。所得分析の限界もまたここにある。われわれはシェリングが所得分析の有効性とその限界とを示してくれたことに非常な興味を覺える。

### 論文紹介

リーヒアルド・ケーブナー

「帝國主義の概念」

(Richard Koebner, "The Concept of Economic Imperialism," The Economic History Review, Second Series, Vol. 2, No. 1, 1949, pp. 1-29.)

現代史を解く一つの鍵として「帝國主義」なる言葉は重大な意味を持つてゐる。「帝國主義」より正しくは「近代帝國主義」或は「經濟的帝國主義」は、「西洋諸強國の資本の利益を代表する者が、その政府の外交・植民政策を支配する事である」と一應定義することが出来やう。併しその内容は必ずしも明確とは云へない。

元來「帝國主義」なる語は一八二五年に始まるフランス第二

帝制の外交を指して初めて用ひられたものである。其後廿年をればディズレーリの行つた一連の對外政策を示すものに變り、更に十數年後には英帝國の外交政策を具現するものとなつた。一八八〇年ブーア戰爭の勃發はこの言葉の認識を改め、社會的關心を昂めたのであつたが、更に一八八九年海を越へて米西戰爭が開始されるや、帝國主義こそ列強を驅て海外侵略に趨かせ特定の階級を利用する手段であると思はれ、世界的な論議の中心となつたのである。一九〇二年に至りJ. A. ホブソンはその著「帝國主義論」に於て、經濟的觀點からこの概念を英國のみならず米・佛・獨等の諸國にも適用し得る一般的な概念に仕上げ、尙を通じて資本主義經濟の分析を可能ならしめた。其の後彼の所論は各方面より敷衍された。即ち一九一七年のレーニンのマルキシズム的展開はその代表をなすものであるが、一方英國社會主義者達の批判は勿論、更には米國に於ては文學の上にも採り上げられてこの語の使用は益々一般的となり、今や第一次大戰の原因も米國のドル外交もすべて帝國主義と結び付けて考へられ理解されるようになった。以上の如く帝國主義の概念は幾多の段階を経て來てゐるが、本論文ではホブソンに依つて體系づけられるに至つたその第一の時期について考察する。そして帝國主義の對象となる時期は、一八八〇年ブーア戰爭勃發の年に始まり現代をその最盛期とするものである。

帝國主義と云ふ言葉は元來英國的な表現であつて、歐洲諸國に於ては必ずしも海外侵略を意味するものではなかつた。併し

此處で一八九二年當時の狀況を振り返つて見る。當時列強によるアフリカ分割は既に完了し、フランスはアルジェリヤよりチュニスへ、交趾支那より安南・東京へ進出してゐた。英國東印度會社はその勢力をビルマよりバルキスタンにまで及ぼし、エジプトへの駐兵を尙續けてゐた。當時はその對象とする土地の性格の差異から把へられなかつたのであるが、之等の事實から、その表現は兎も角、帝國主義の實體たる一貫した動きを見逃がす譯には行かない。

所がこの事實も、必ずしもその政府或は國民の全面的支持を受けて行はれた譯ではなかつた。英國政府はエジプトに於てもまたアフリカ・ポリネシアに於ても積極的に領土を擴張する意志は持たず、寧ろ「周圍の事情に押されて」ゐたのであつた。一方植民地建設者も却て國民の注視を避けようとすら努力してゐる。當時グラッドストーン内閣は保守黨の主張に對し「帝國主義の翼を伸ばした鷹の政策」こそ英國に侮辱を與へるものだと述べてゐる。他方海外進出に積極的だつたビスマルク・フリーエの獨・佛に於ても、國民の支持を全然受け得なかつた。にも拘らず海外領土擴張が上記の如く推進されたのは、他の一つの動機、即ち經濟的利益に動かされたからに外ならない。商工業者・資本家の利益が政府を後押ししてゐたのである。先の獨・佛の失敗は、政府・企業家が此點に關する認識を缺いた爲でもあつた。英國の海外企業は密接に商工業者・資本家と結び付けられ、又一部にはそれが利益とも考へられてゐた。かくて英國政

府は徐々に帝國主義的活動に協力せざるを得なくなつて來た。殊に一八九〇年のサリスベリー協定は植民地活動へ國內の同情を昂め、アフリカに於ける成功も認められるに至つた。一八九二年には自由黨内閣ですら「世界が形成途上にある限り、獨りアングロサクソンを以て世界を擁護するは英國の傳統であり責任である」旨を強調した。かくて英國は南阿に、米國は太平洋に西歐諸國は中國に、「帝國主義」を浸透して行つた。米西戰爭に際してはアメリカは主張する。「我々は通商戰爭の進行より脱落せぬ爲には、それ——通商と過剰資本の爲の植民地を——必要とする。」やがて中國を中心とする各國の植民地爭奪は益々熾烈化して行つた。

一方帝國主義を初めて完全に經濟的關連より考察・表現したのは、一九〇〇年の第五回パリ國際社會主義者大會の決議であらう。「資本主義は各國間の鬭争の原因たる植民地擴張を導き……資本家階級の利益を増大」と、その決議は述べてゐる。處がその當事者或は國民は「帝國の擴張こそ、我々の永遠の理想である」とすら考へてゐた。彼等には植民地があつて初めて大英帝國は眞に大英帝國なのであり、海外企業家は祖國愛よりする開拓者になぞらへられた。物質的利益の幻影がこの様に民衆を引つてゐる時、一八九七年の女皇即位六十年祭を利用して保守黨政府は積極的な植民政策を闡明した。「帝國主義の空氣は漲り、全ての階級は見物とヒステリックな忠誠心に酔つた」とウェッブ夫人はその日記に記してゐる。殊に一八九八年米西

戰爭が米國の勝利に終るや、大西洋を挟むアングロサクソンの兩國は密接に結び付き、米國々内に於ても帝國主義への關心と期待は急速に昂まり、ワシントン・ポストをして「帝國形成こそアメリカ・デモクラシーの叫びである」と確言せしむるまでに至つた。

帝國主義的思想・行爲のこの急激な發展に對して、他方フリー戰爭以來醸成されつゝあつた批難も急速に昂まつた。即ち一八九九年ジョン・モリーは「帝國主義は云ひ換へれば侵略主義でもあり得る」旨を率直に述べて、帝國主義に關する論争への一つの手懸りを與へた。之に對してその擁護者は帝國主義をその經濟的利益との關連から辯護しやうと努めてゐる。併しそれに反對する者にとつては、それは飽くなき侵略への無意味な欲求に過ぎない。しかも資本・技術の流出は却て本國を壓迫するに至るであらうし、一方そこから得られる利益を享受出来るのは一部の階級のみに限られるのである。「あらゆる新しい市場を獲得しようとする幾多の商社・資本家・冒險家・企業屋の上に位置する政府は非難の焦點となつた。」

先にブーア戰爭の開始に當り、南阿の實情を調査して「南阿戰爭・その原因と結果」なる著書を出版したホブソンは、同時にその害惡を明かにするため、帝國主義の體系的研究に着手した。彼の精神に見られるものは、かのブラッドストーンとユブデソンの思想であつた。それは正しき自由の追求と特定階級利益への抗議である。彼は之を社會の經濟機構の中で理解し説明し

た。英國に例を取り、過去二十年間に於けるデータを分析した結果、植民地は人口の捌け口としても市場としても價値なき事が明かになつた。侵略を強要する者は軍人であり、商工業者であり、更にそれに止まらず、國內を見限つて海外に投資口を見出さうとする資本家である。ホブソンは此の點から一歩進んで資本主義自體の缺陷を見出さうと試みた。その結論が「過少消費と過剰蓄積」の理論である。此處に帝國主義の概念の新しい章が開かれ、經濟機構の上から眞に有機的理解が可能とされたのである。

(平賀健吉)

M・シロー

「第十八世紀初頭における

フランスとルイジアナ」

(Marcel Giraud, "La France et la Louisiane au début du XVIIIe siècle," Revue Historique, Octobre-Décembre 1950, pp. 185-208.)

スペイン繼承戰爭の進展と共に、フランスの窮狀は深刻化して來た。失業者は増し、浮浪者は巷に溢れ、人々は競つて公共の保護を求めたが、生活難の全國的波及に依つて、解決は極めて困難となつた。このため一部にルイジアナ移民を希望する者も出て來た。それはフランス沿岸諸都市において特に多かつた。然し當時のフランスには植民計畫の遂行に必要な準備があるわけではなく、資金の調達にも數年を要するくらいであつた。

しかも戰爭に依る打撃は、ユトレヒトの和解放後においても、この國の海外進出にとつて大きな障礙となり、政府の無力と不熱心とが祟つて、植民地は長く不安定且つ未開の状態に放置されてゐた。但しルイジアナ植民地のかかる状態は爲政者の怠慢が直接の原因ではない。第十八世紀初頭のフランス本國の困難な國內情勢一般の端的な反映であつたのである。

然らば當時フランスは如何なる實情にあつたか。果して第十八世紀初頭のフランスに植民計畫のための十分な物的基礎があつたであらうか。ルイジアナ移住者の大部分は日常の些細な出費にも事欠き、多額な不足分をヴェラクルスのスペイン人から借受ける有様であつた。従つて自立は困難な實情にあつたのではない。のみならず多難な植民活動のための精神的準備も果して完全であつたといへるか。宣教師は、耶穌會に屬する一部を除けば、カプチン會員もフランススコ會嚴律派や同會繩帶派の人々も、布教に對し積極性を缺いてゐたのではなかつたか。

フランスは第十八世紀初頭において特に疲弊してゐた。國家に對する一般の不信は募つて、公債の完全消化も當時にあつては甚だ覺束なかつた。戰爭は國家財政を不當に壓迫し、海軍豫算は削減されて、植民計畫の指導も困難なくらいであつた。フランス沿岸は無防備状態に放置され、私拿捕船の危険は募つたが、一七〇九年には極度の財政難から小型船舶の武裝は撤廢され、事態は却つて悪化して行くばかりであつた。更には給料の不拂が、一七〇九年・一一年・一三年と打續く飢饉の發生と相